

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業実績及び事業効果

No	事業名	事業の概要	総事業費 (決算額)	うち 臨時交付金	事業始期	事業終期	実施状況	事業の効果
1	住民税非課税世帯等支援給付金(追加給付分)給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、住民税非課税世帯に対し、給付金を支給する。	321,638,205	321,638,205	R5.12	R7.3	住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり70,000円の給付金を支給 対象世帯数 4,457世帯	給付金を支給し、光熱費をはじめとした物価高騰の影響等の負担軽減につながった。
2	住民税非課税世帯等支援給付金(均等割のみ課税分)給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、住民税均等割のみ課税世帯に対し、給付金を支給する。	10,600,000	10,600,000	R6.3	R7.3	均等割のみの課税世帯に対し、1世帯あたり100,000円の給付金を支給 対象世帯数 106世帯	給付金を支給し、光熱費をはじめとした物価高騰の影響等の負担軽減につながった。
3	住民税非課税世帯等支援給付金(子ども加算分)給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、住民税非課税の子育て世帯に対し、給付金を支給する。	31,923,893	31,900,000	R6.3	R7.3	住民税非課税の子育て世帯に対し、子ども1人当たり50,000円の給付金を支給 対象者数 638人	給付金を支給し、光熱費をはじめとした物価高騰の影響等の負担軽減につながった。
合計			364,162,098	364,138,205				